

日刊 動労千葉

86. 1. 20

No. 2143

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）
（鉄電）二九三五（六・公衆）〇四七二（二二）七二〇七

「分割・民営化」を前提では、雇用は守れない

団いを禁圧し、「5千万人署名」すら裏切る動労革マル・総評幹部を許すな！

一月十四日開かれた総評第二回拡大評議会で、黒川議長、真柄事務局長は、十三日の「労使共同宣言」に国労が反対したことに強い不満を表明するとともに、動労「本部」革マルと同歩調をとることを国労に要請、さらに「分割・民営化」を前提に九万三千人の余剰人員の雇用について総評各単産で積極的に取り組むなどの方向をうちだした。

首切りを認め、ストを放棄せよと国労にせまる総評幹部

「労使共同宣言」は、闘争放棄、首切り推進、産報化宣言以外の何ものでもない。国労の当然の反対に対し、「国労だけが一人突張っている印象を国民に与えるのは得策ではない」「国労の孤立化を狙う当局の挑発に乗るな（総評）」とは一体何ごとか、本末転倒もはなはだしい。

十万人首切り要員生み出しのための合理化が提案され、希望退職や転職という形で追い出しがはじまっている今、突張らなくて何の組合か。「賃上げのためにはストをやるが首切り反対ではストをやるな」なんて話しがどこにあるのか。

そもそも総評幹部は「五千万人署名」が三千万を大きく上回っていることをどう考えているのか。国民の大多数は、十万人首切りや政府・資本が国鉄を食い物にする「分割・民営化」に反対している。総評幹部の態度の方こそが、署名集めに汗水を流した数百万人組合員の苦闘と、「三千万人を越す署名者」の意志を踏みにじり裏切る行為であり、断じて許せないものだ。

「分割・民営化」を前提に

にしては、雇用は守れない

そもそも「雇用の確保のため」として「分割・民営化」を前提に、「余剰人員の受け入れ体制を総評も積極的に作る」などというのも全く逆転した話である。国会で論議すらされておらず、何らの

決定でもない「分割・民営化」を、しかも十万人首切りと労働運動の解体を目的としている攻撃を、労働組合がどうして「前提」とできるか、
「雇用の確保」とは、この十万人首切り阻止に向け、「61・3」大要員合理化に反対し、関連法案の国会提上阻止し、国民に「分割・民営化」の本質・矛盾を暴く闘いを行うことであり、決して逆ではないはずだ。

日本労働運動の再生を目指し、怒りの第二波ストを闘いぬけ

国労は、拡大評議員会の席上「組合の権利を放棄するに等しい当局側提案」共同宣言」をのむかどうか、イエスカノーかと迫る当局は常軌を逸しており、容認できない。「九万三千人の余剰人員を認めることは、答申を前提に分割・民営化を認めるものになってしまう」との表明を行った。全く当然のことである。

こうした国労の声を無視し、総評は、「分割・民営化」前提の雇用対策プロジェクトに取り組んでいる。まさに、動労革マルと意を結び、政府・当局になりかわり、国労の孤立化、屈服をせまるものである。この一連の方向は、総評労働運動の崩壊、右翼労戦統一そのものだ。

われわれは、こうした動向に強く警鐘を乱打し、弾劾するとともに、全国鉄労働者の怒りと苦悩を我が物とし、真に雇用を守るためにも、十万人首切り阻止、「61・3ダイ改」阻止、二月国鉄関連法案国会提上阻止へ向けた第二波ストへ断固突き進もう。